



2026年3月期 第3四半期 決算概要

2026年2月3日

レンゴー株式会社
(証券コード:3941)

2026年3月期 第3四半期 決算概要

会計基準の選択に関する基本的な考え方

- 当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しています。
- IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

1. 損益および経営環境の概要

連結損益計算書

(億円)

	24/12期	25/12期	前年同期比 (%)	増減
売上高	7,415	7,588	102.3	+ 173
営業利益	334	330	98.9	△ 4
経常利益	353	337	95.6	△ 16
特別損益	27	153	558.2	+ 126
親会社株主に帰属 する四半期純利益	264	301	114.3	+ 37

経営成績の概況

- 前年度に実施した製品価格改定の影響により増収。
- 固定費や物流費の上昇等により営業利益、経常利益は減益。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に当社湘南工場敷地の一部収用に係る受取補償金を計上したことから増益。

特別損益の主なもの

(億円)

	24/12期	25/12期
(特別利益)		
負のれん発生益	54	149
		32
(特別損失)		
固定資産除売却損	10	24
工場リニューアル費用	9	5
事業構造改善費用	5	3
災害による損失	3	

2. セグメント別業績の総括

セグメント別売上高および営業利益

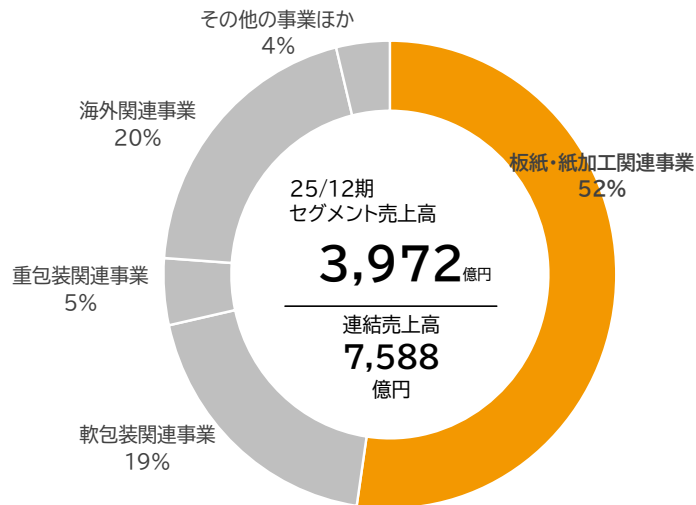
(億円)

	売上高				営業利益			
	24/12期	25/12期	前年同期比 (%)	増減	24/12期	25/12期	前年同期比 (%)	増減
板紙・紙加工関連事業	3,930	3,972	101.1	+ 41	210	217	103.1	+ 6
軟包装関連事業	1,372	1,455	106.1	+ 83	41	82	200.0	+ 41
重包装関連事業	347	350	100.8	+ 3	13	16	118.3	+ 2
海外関連事業	1,481	1,521	102.7	+ 40	52	2	3.5	△ 50
その他の事業ほか	285	290	101.9	+ 5	18	13	80.9	△ 5
連結計	7,415	7,588	102.3	+ 173	334	330	98.9	△ 4

*連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

3. 板紙・紙加工関連事業の概況

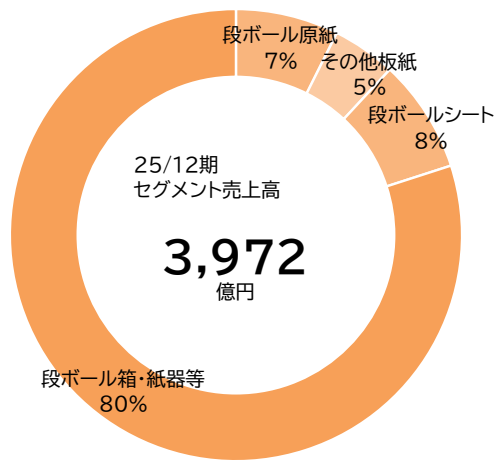
連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

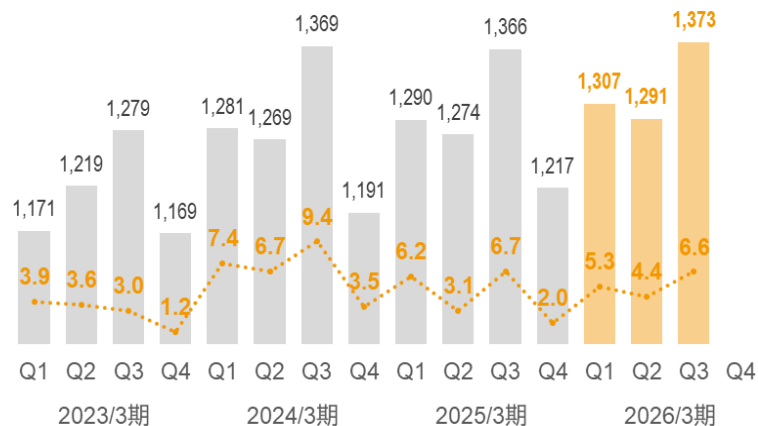
- 固定費や物流費の上昇等があったものの、前年度に実施した製品価格の改定が寄与し増収増益。

セグメント売上高品目別構成比



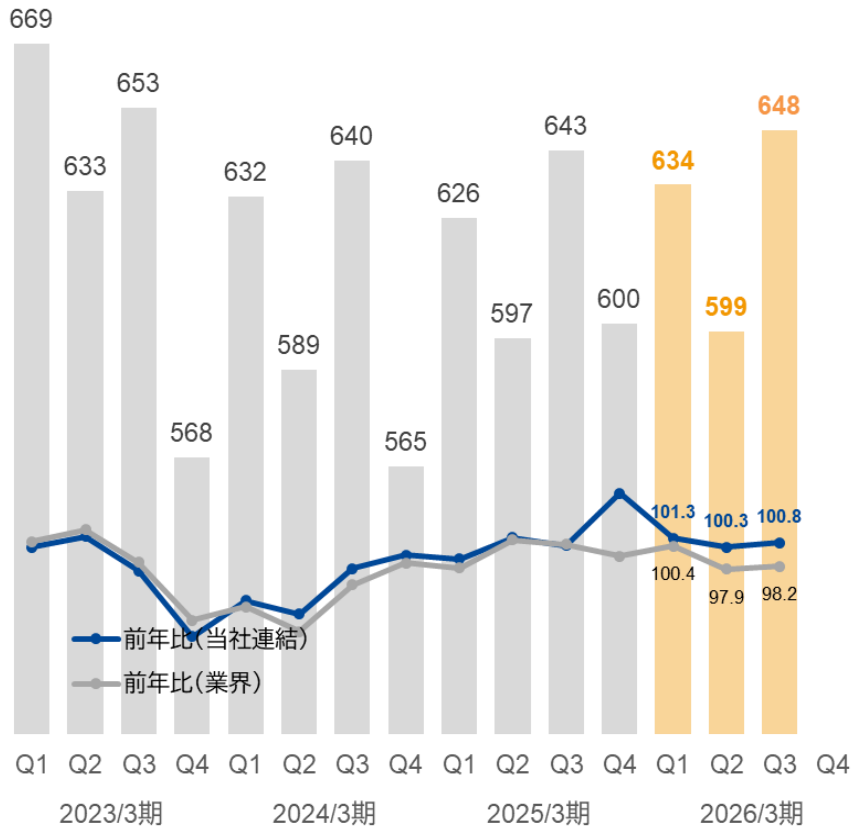
板紙・紙加工関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



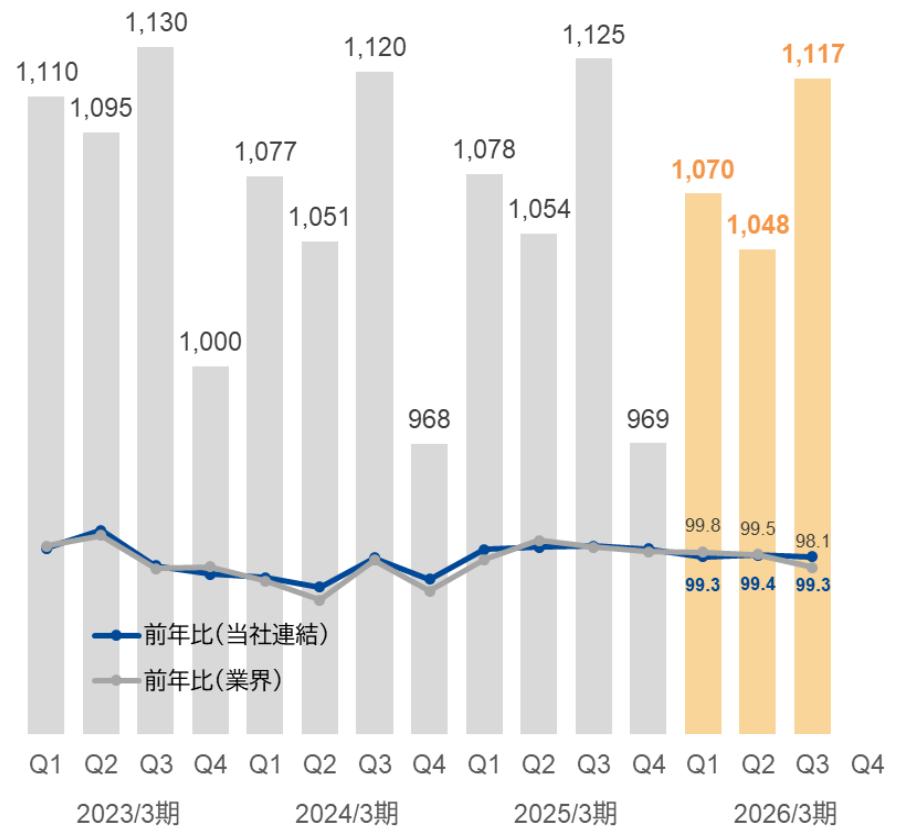
4. 板紙製品および段ボール製品生産量

板紙生産量推移(国内連結) (千トン、%)



出所(業界): 日本製紙連合会

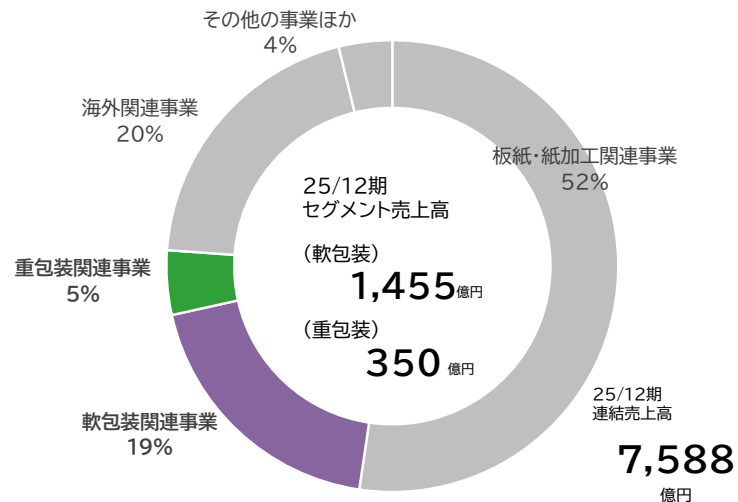
段ボール生産量推移(国内連結) (百万m²、%)



出所(業界): 全国段ボール工業組合連合会

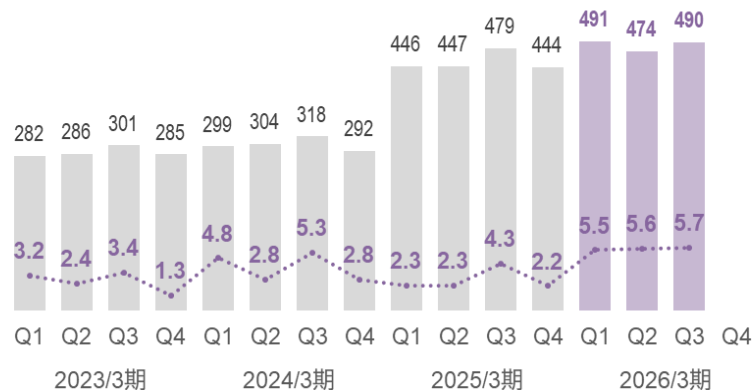
5. 軟包装関連事業および重包装関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



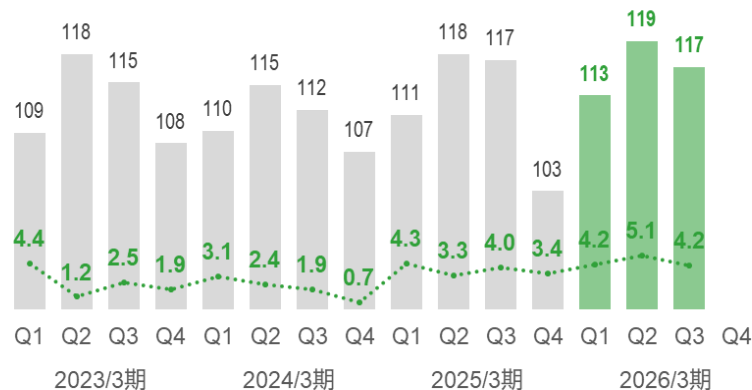
軟包装関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



重包装関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



軟包装の事業環境

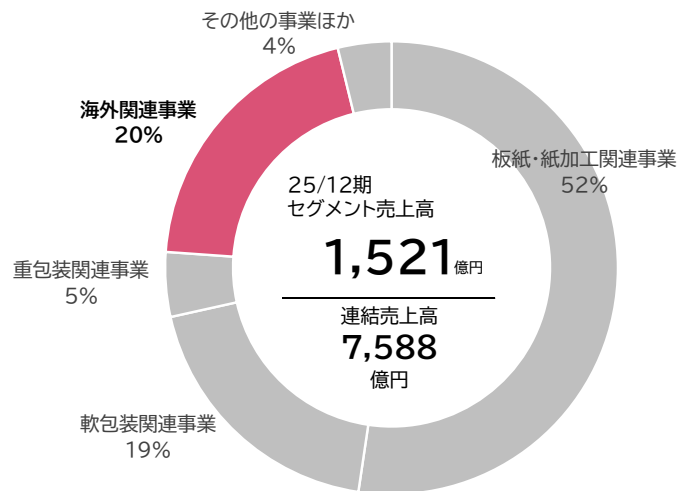
- 製品価格の改定と販売量の増加により増収増益。

重包装の事業環境

- 電気材料分野の好調と製品価格の改定が寄与し増収増益。

6. 海外関連事業の概況

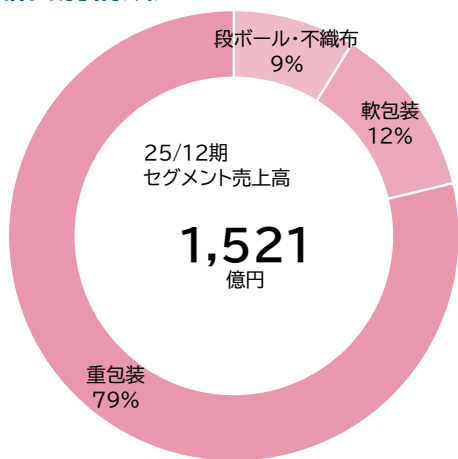
連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

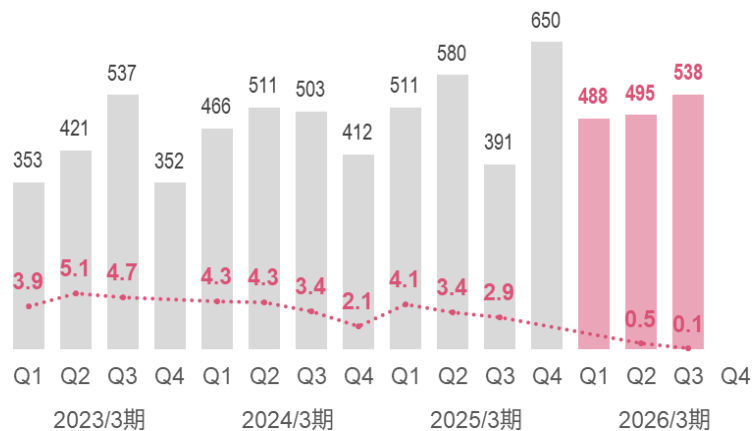
- 連結子会社の増加により増収。
- 欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減益。

セグメント売上高品目別構成比



海外関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



7. 営業利益の増減要因(前年との差)

		(億円)			
前期営業利益		334			
固定費		-62		人件費 -30 経費 -32	+7 億円 板紙・紙加工関連事業
減価償却		-12			
価格要因		+71		段ボール +81 紙・板紙 -4 ミックス変化 -6 (板紙)	
原料価格		+8		古紙 +11 チップ・パルプ -3	
エネルギー価格		+2		都市ガス +6 LNG +0.5 石炭 +2 重油 -1 運賃 -4 電力等 -1.5	
コスト削減		0			
数量要因		0		紙・板紙 +3 段ボール -3	
小計		341			
軟包装関連事業		+41		数量・売価 +58 変動費 -8 固定費等 -9	-11 億円 軟包装・重包装・海外・その他
重包装関連事業		+2		数量・売価 +3 変動費 +2 固定費等 -3	
海外関連事業		-50		段ボール・不織布 +3 軟包装 -13 重包装 -40	
その他の事業ほか		-4			
当期営業利益		330			

主要変動要因に関する情報

			24/12期	25/12期	前年同期比 (%)	増減
生産量	段ボール原紙	千トン	1,687	1,699	100.7	+12
	段ボール	百万㎡	3,258	3,235	99.3	△23
原燃料価格 関係	段ボール古紙 ⁽¹⁾	円/kg	5~8	5~8	100.0	横ばい
	ドバイ原油	ドル/bbl	80.3	67.0	83.4	△13.4
	1ドルの変動による年間影響額*		約2億円	約2億円	-	-
	為替	円/ドル	152.5	148.7	97.5	△3.8
	1円の変動による年間影響額(円高メ리트)		約2億円	約2億円	-	-
製品価格 関係	段ボール原紙 ⁽²⁾ (D級中芯)	円/kg	96~98	96~98	100.0	横ばい
	段ボールシート ⁽²⁾ (C'5)	円/m ²	81~82	81~82	100.0	横ばい

* 原油価格変動から影響が生じるまでは6カ月程度のタイムラグがある。

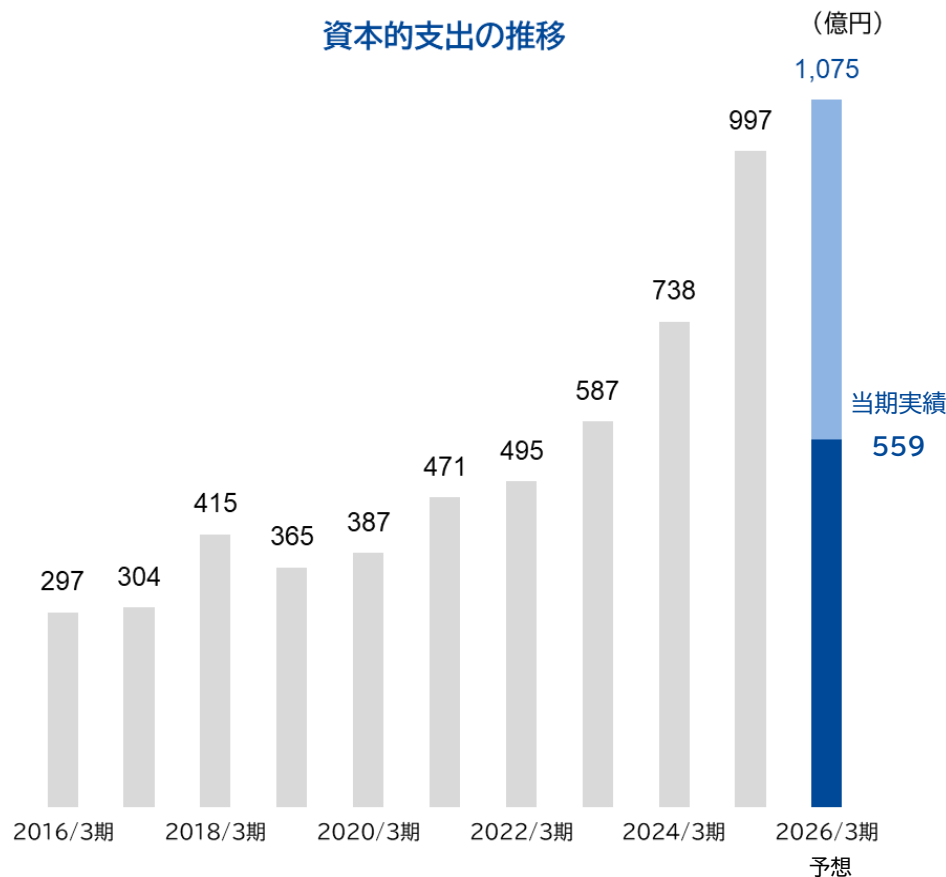
出所: (1) 日本経済新聞社 回収問屋買値、東京
(2) 日本経済新聞社 代理店卸、東京

8. 資本的支出および減価償却費の推移

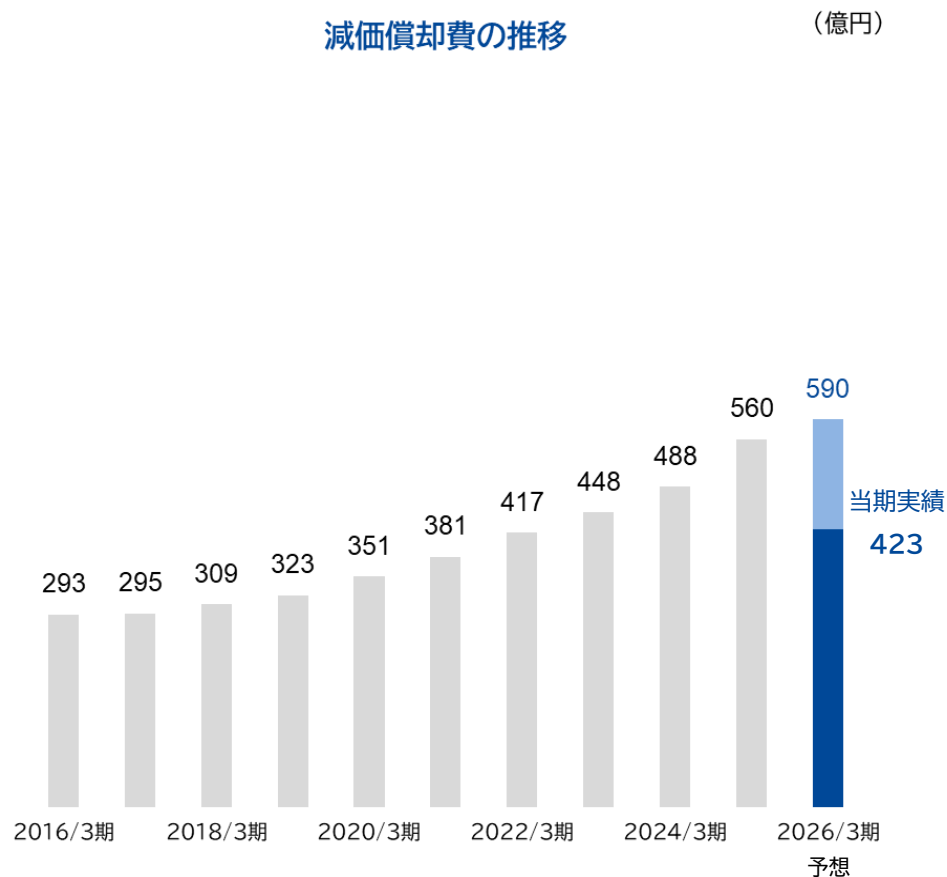
当期に完工を計画する／完工した主な設備投資

- 当社 東京工場 工場建屋増築等
- 当社 金津工場 燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)
- 当社 段ボール・紙器工場 暑さ対策(第3期)
- 当社 清水工場 リニューアル・設備増強
- トライコー社 ゴッホ工場新設

資本的支出の推移



減価償却費の推移



直近に公表されている業績予想からの修正はございません。

2026年3月期 通期予想

免責事項

- 本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

1. 財務指標サマリー

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
連結貸借対照表				
自己資本	4,640 億円	4,650 億円	100.2	+10 億円
有利子負債	4,485	4,850	108.1	+365
総資産	12,431	13,060	105.1	+629
D/Eレシオ	1.0 倍	1.0 倍		
ネットD/Eレシオ	0.8 倍	0.8 倍		
自己資本比率	37.3 %	35.6 %		
連結損益計算書				
売上高	9,933 億円	10,050 億円	101.2	+117 億円
営業利益	374	400	106.9	+26
経常利益	392	400	102.1	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	290	240	82.8	-50
減価償却費	560	590	105.4	+30
EBITDA	971	1,029	106.0	+58
財務KPI				
ROE	6.5 %	5.2 %		
ネット有利子負債EBITDA倍率	3.8 倍	3.9 倍		

2. 損益および経営環境の見通し

連結損益計算書

(億円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
売上高	9,933	10,050	101.2	+ 117
営業利益	374	400	106.9	+ 26
経常利益	392	400	102.1	+ 8
親会社株主に帰属 する当期純利益	290	240	82.8	△ 50

外部環境の見通し

- 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。
- 一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。
- 物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっている。

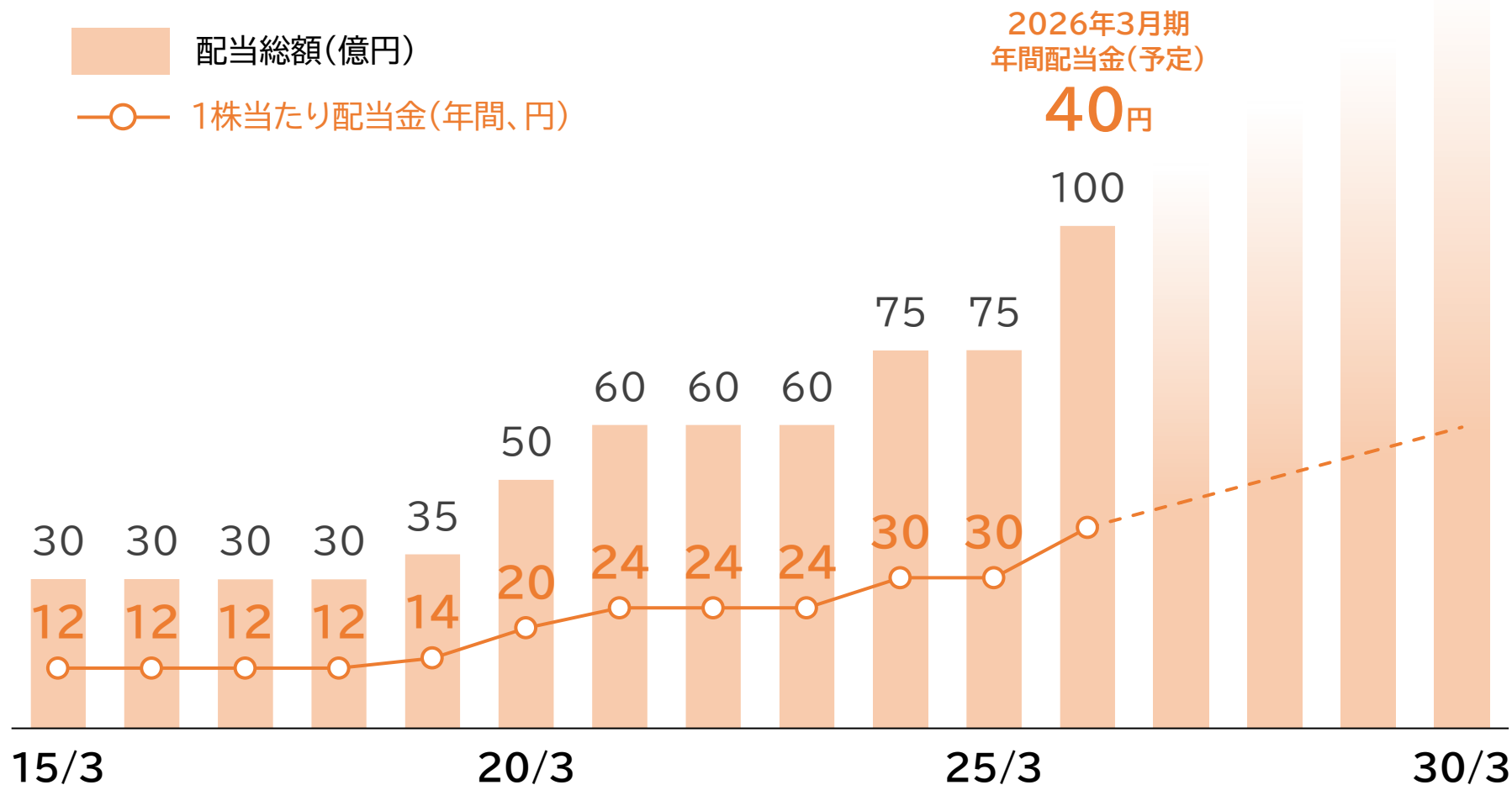
当社グループの見通し

- 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費が増加。
- 欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化。
- 昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与。

3. 期末配当について

配当政策

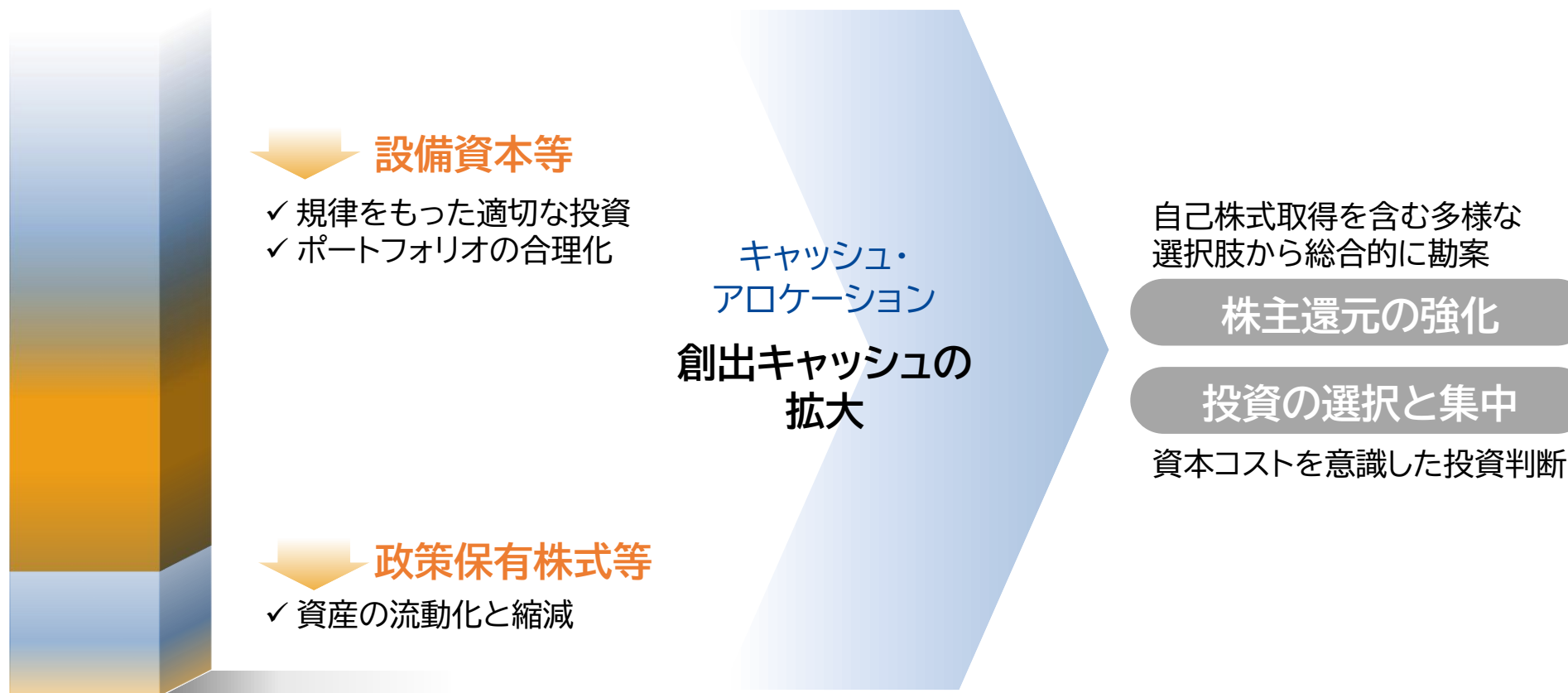
業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す**累進的な配当政策**



資本効率の改善につながる具体的施策を検討

ROEの向上 × PBR1倍を念頭に置いた経営

時価総額と資産価値の関係を捉え直し、資本政策に本格的に取り組む



レンゴー株式会社

530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー

<https://www.rengo.co.jp>

免責事項

本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。